

平成25年度補正予算書
及び補正予算説明書

平成26年3月

倉吉市

目 次

一般会計補正予算（第7号）	-----	1
住宅資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	-----	4 6
下水道事業特別会計補正予算（第3号）	-----	5 4

議案第3号

平成25年度倉吉市一般会計補正予算(第7号)

平成25年度倉吉市の一般会計補正予算(第7号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ877,475千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ27,879,832千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

平成26年2月25日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 市 税		5,573,983	52,600	5,626,583
	1. 市 民 税	2,312,000	38,000	2,350,000
	4. た ば こ 税	362,400	14,600	377,000
2. 地 方 譲 与 税		217,270	△428	216,842
	1. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	65,263	△128	65,135
	2. 自 動 車 重 量 譲 与 税	152,007	△300	151,707
3. 利 子 割 交 付 金		13,369	2,519	15,888
	1. 利 子 割 交 付 金	13,369	2,519	15,888
4. 配 当 割 交 付 金		7,211	18,602	25,813
	1. 配 当 割 交 付 金	7,211	18,602	25,813
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,664	27,649	29,313
	1. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,664	27,649	29,313
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		533,112	△4,079	529,033
	1. 地 方 消 費 税 交 付 金	533,112	△4,079	529,033
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		52,194	30	52,224
	1. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	52,194	30	52,224

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10. 地方交付税		7,836,365	7,862	7,844,227
	1. 地方交付税	7,836,365	7,862	7,844,227
12. 分担金及び負担金		329,896	308	330,204
	1. 分担金	25,682	308	25,990
14. 国庫支出金		3,691,093	377,412	4,068,505
	1. 国庫負担金	2,577,987	△17,018	2,560,969
	2. 国庫補助金	1,102,908	394,430	1,497,338
15. 県支出金		2,084,087	△18,446	2,065,641
	2. 県補助金	1,080,382	△18,446	1,061,936
16. 財産収入		243,317	△784	242,533
	1. 財産運用収入	22,331	△784	21,547
17. 寄附金		27,813	39,600	67,413
	1. 寄附金	27,813	39,600	67,413
18. 繰入金		700,803	△145,368	555,435
	1. 基金繰入金	699,813	△145,368	554,445
20. 諸収入		2,411,087	△10,902	2,400,185

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	5. 雑入	417,964	△10,902	407,062
21. 市債		2,384,926	530,900	2,915,826
	1. 市債	2,384,926	530,900	2,915,826
歳入	合計	27,002,357	877,475	27,879,832

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		3,416,768	10,075	3,426,843
	1. 総務管理費	2,993,908	15,104	3,009,012
	4. 選挙費	91,847	△5,029	86,818
3. 民生費		8,974,740	△55,073	8,919,667
	1. 社会福祉費	4,254,205	△75,222	4,178,983
	2. 児童福祉費	3,447,862	20,149	3,468,011
6. 農林水産業費		1,124,866	4,067	1,128,933
	1. 農業費	953,993	4,067	958,060
8. 土木費		2,070,353	107,021	2,177,374
	1. 土木管理費	150,708	39,456	190,164
	2. 道路橋梁費	550,750	19,250	570,000
	3. 河川費	19,490	△1,700	17,790
	4. 都市計画費	1,232,683	6,200	1,238,883
	5. 住宅費	116,722	43,815	160,537
10. 教育費		2,469,853	848,951	3,318,804
	2. 小学校費	814,575	345,883	1,160,458

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	3. 中学校費	251,486	503,068	754,554
11. 災害復旧費		200,463	△37,566	162,897
	1. 農林水産業施設災害復旧費	97,113	△15,058	82,055
	2. 公共土木施設災害復旧費	103,350	△22,508	80,842
	歳出合計	27,002,357	877,475	27,879,832

第2表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
			千円
3 民生費	2 児童福祉費	山守保育園解体事業	20,149
6 農林水産業費	1 農業費	県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金	103
6 農林水産業費	1 農業費	県営地域ため池総合整備事業費負担金	14,080
6 農林水産業費	1 農業費	県営農業農村小水力発電施設導入事業負担金	4,250
6 農林水産業費	2 林業費	広域基幹林道整備事業	7,500
8 土木費	1 土木管理費	住宅・建築物安全ストック形成事業	39,456
8 土木費	2 道路橋梁費	県道改良事業費地元負担金	1,500
8 土木費	2 道路橋梁費	地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）	97,440
8 土木費	2 道路橋梁費	安全・安心生活空間整備事業	76,750
8 土木費	3 河川費	急傾斜地崩壊対策事業	7,500
8 土木費	3 河川費	小規模急傾斜地崩壊対策事業	3,800
8 土木費	5 住宅費	地域住宅交付金事業	60,409
9 消防費	1 消防費	防災行政無線避雷設備整備事業	11,037
10 教育費	2 小学校費	小学校耐震補強事業	345,883
10 教育費	3 中学校費	中学校耐震補強事業	503,068
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	現年度補助災害復旧事業	18,742
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	現年度単独災害復旧事業	6,594
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	公共土木補助災害復旧事業	13,713

款	項	事業名	金額
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	公共土木単独災害復旧事業	29,748

第3表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
倉吉未来中心管理運営 委託料	平成25年度から平成30年度まで	397,610千円
まちかどステーション等 指定管理料	平成25年度から平成28年度まで	27千円
エキパル倉吉等 指定管理料	平成25年度から平成26年度まで	82千円
市営温水プール指定管理料	平成25年度から平成26年度まで	20,080千円
学校給食輸送業務委託料	平成25年度から平成30年度まで	4,301千円
学校給食調理業務委託料	平成25年度から平成28年度まで	6,787千円

第4表 地方債補正

(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
住宅・建築物安全ストック形成交付金事業費	千円 3,100	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	20年以内(内据置3年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。
安全安心生活空間整備交付金事業費	16,900	同上	同上	同上
農林水産業施設単独災害復旧費	6,300	同上	同上	10年以内(内据置2年以内)以下同上
公共土木施設単独災害復旧費	31,200	同上	同上	同上

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地改良事業費	千円 17,400	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	15年以内(内据置3年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 27,400	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
地方道路等整備事業費	26,500	同上	同上	20年以内(内据置5年以内)以下同上	1,300	同上	同上	同上
地域活力基盤創造交付金事業費	104,400	同上	同上	20年以内(内据置5年以内)以下同上	71,700	同上	同上	同上
自然災害防止事業費	6,200	同上	同上	20年以内(内据置3年以内)以下同上	7,300	同上	同上	同上
公営住宅建設事業費	20,800	同上	同上	25年以内(内据置5年以内)以下同上	43,200	同上	同上	同上
農林水産業施設補助災害復旧費	16,100	同上	同上	10年以内(内据置2年以内)以下同上	8,100	同上	同上	同上
公共土木施設補助災害復旧費	18,000	同上	同上	10年以内(内据置2年以内)以下同上	9,700	同上	同上	同上
緊急防災・減災事業費	371,500	同上	同上	25年以内(内据置3年以内)以下同上	930,700	同上	同上	同上
学校施設整備事業費	45,100	同上	同上	20年以内(内据置3年以内)以下同上	0			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 市 税	5,573,983	52,600	5,626,583
2. 地 方 譲 与 税	217,270	△428	216,842
3. 利 子 割 交 付 金	13,369	2,519	15,888
4. 配 当 割 交 付 金	7,211	18,602	25,813
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,664	27,649	29,313
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	533,112	△4,079	529,033
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	52,194	30	52,224
10. 地 方 交 付 税	7,836,365	7,862	7,844,227
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	329,896	308	330,204
14. 国 庫 支 出 金	3,691,093	377,412	4,068,505
15. 県 支 出 金	2,084,087	△18,446	2,065,641
16. 財 産 収 入	243,317	△784	242,533
17. 寄 附 金	27,813	39,600	67,413
18. 繰 入 金	700,803	△145,368	555,435
20. 諸 収 入	2,411,087	△10,902	2,400,185
21. 市 債	2,384,926	530,900	2,915,826
歳 入 合 計	27,002,357	877,475	27,879,832

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	3,416,768	10,075	3,426,843	△109,204		15,056	104,223
3. 民生費	8,974,740	△55,073	8,919,667	△9,220	3,100	△10,902	△38,051
6. 農林水産業費	1,124,866	4,067	1,128,933	△8,100	10,000	1,200	967
8. 土木費	2,070,353	107,021	2,177,374	149,556	△17,500	△60,595	35,560
10. 教育費	2,469,853	848,951	3,318,804	363,360	514,100	△20,000	△8,509
11. 災害復旧費	200,463	△37,566	162,897	△27,426	21,200	△397	△30,943
歳出合計	27,002,357	877,475	27,879,832	358,966	530,900	△75,638	63,247

2. 歳入

(款) 1. 市税

(項) 1. 市民税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 法人	543,200	38,000	581,200	1. 現年課税分	38,000	均等割 法人税割
						△2,000 40,000
計	2,312,000	38,000	2,350,000			

(款) 1. 市税

(項) 4. たばこ税

1. たばこ税	362,400	14,600	377,000	1. 現年課税分	14,600	現年課税分	14,600
計	362,400	14,600	377,000				

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

1. 地方揮発油譲与税	65,263	△128	65,135	1. 地方揮発油譲与税	△128	地方揮発油譲与税	△128
計	65,263	△128	65,135				

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

1. 自動車重量譲与税	152,007	△300	151,707	1. 自動車重量譲与税	△300	自動車重量譲与税	△300
計	152,007	△300	151,707				

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

1. 利子割交付金	13,369	2,519	15,888	1. 利子割交付金	2,519	利子割交付金	2,519
計	13,369	2,519	15,888				

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

1. 配当割交付金	7,211	18,602	25,813	1. 配当割交付金	18,602	配当割交付金	18,602
計	7,211	18,602	25,813				

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 株式等譲渡所得割交付金	1,664	27,649	29,313	1. 株式等譲渡所得割交付金	27,649	株式等譲渡所得割交付金 27,649
計	1,664	27,649	29,313			

(款) 6. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金	533,112	△4,079	529,033	1. 地方消費税交付金	△4,079	地方消費税交付金 △4,079
計	533,112	△4,079	529,033			

(款) 8. 自動車取得税交付金

(項) 1. 自動車取得税交付金

1. 自動車取得税交付金	52,194	30	52,224	1. 自動車取得税交付金	30	自動車取得税交付金 30
計	52,194	30	52,224			

(款) 10. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

1. 地方交付税	7,836,365	7,862	7,844,227	1. 地方交付税	7,862	普通交付税 7,862
計	7,836,365	7,862	7,844,227			

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

1. 農林水産業費分担金	14,390	1,200	15,590	1. 農業費分担金	1,200	土地改良事業費分担金 1,200
2. 土木費分担金	2,750	△495	2,255	1. 河川費分担金	△495	急傾斜地崩壊対策事業受益者分担金 1,125 小規模急傾斜地崩壊対策事業受益者分担金 △1,620
3. 災害復旧費分担金	8,542	△397	8,145	1. 農林水産業施設災害復旧費 分担金	△397	農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金 △397
計	25,682	308	25,990			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

3. 災害復旧費負担金	31,349	△17,018	14,331	1. 公共土木施設災害復旧費負 担金	△17,018	公共土木施設災害復旧事業費負担金 △17,018
-------------	--------	---------	--------	-----------------------	---------	--------------------------

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	2,577,987	△17,018	2,560,969			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 総務費補助金	595,759	44,710	640,469	1. 総務管理費補助金	44,710	地域の元気臨時交付金	44,710
2. 民生費補助金	59,799	1,577	61,376	2. 児童福祉費補助金	1,577	社会資本整備総合交付金	1,577
						住宅・建築物安全ストック形成交付金	1,577
5. 土木費補助金	215,464	64,783	280,247	1. 土木管理費補助金	20,977	社会資本整備総合交付金	20,977
						震災に強いまちづくり促進交付金	8,220
						アスベスト緊急撤去支援交付金	12,757
				2. 道路橋梁費補助金	21,900	社会資本整備総合交付金	21,900
						地域活力基盤創造交付金	△23,100
						安全安心生活空間整備交付金	45,000
				4. 住宅費補助金	21,906	社会資本整備総合交付金	21,906
						地域住宅交付金	21,906
7. 教育費補助金	149,570	283,360	432,930	1. 小学校費補助金	115,311	学校施設環境改善交付金	115,311
				2. 中学校費補助金	168,049	学校施設環境改善交付金	168,049
計	1,102,908	394,430	1,497,338				

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 総務費補助金	53,161	1,986	55,147	1. 総務管理費補助金	1,986	広域バス路線維持費補助金	2,905
						生活交通体系構築支援補助金	△919
2. 民生費補助金	467,258	△10,797	456,461	1. 社会福祉費補助金	△10,797	特別医療費補助金	△10,797
5. 農林水産業費補助金	330,554	△8,100	322,454	1. 農業費補助金	△8,100	農地集積総合推進事業費補助金	△8,100

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
7. 土木費補助金	11,858	8,873	20,731	1. 土木管理費補助金	11,803	震災に強いまちづくり促進事業費補助金 4,110 アスベスト撤去支援事業費補助金 7,693
				2. 道路橋梁費補助金	△640	LED防犯灯設置促進事業費補助金 △640
				3. 河川費補助金	△2,290	小規模急傾斜地崩壊対策事業費補助金 △2,290
10. 災害復旧費補助金	42,766	△10,408	32,358	1. 農林水産業施設災害復旧費補助金	△10,408	農林水産業施設災害復旧費補助金 △10,408
計	1,080,382	△18,446	1,061,936			

(款) 16. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 基金利子	8,709	△784	7,925	1. 基金利子	△784	地域の元気づくり基金利子 △784
計	22,331	△784	21,547			

(款) 17. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 総務費寄附金	25,000	39,600	64,600	1. 総務管理費寄附金	39,600	緑を守り育てる基金寄附金 6,440
						文化基金寄附金 1,720
						博物館資料整備基金寄附金 870
						一般寄附金 23,760
						遥かなまち倉吉ふるさと基金寄附金 3,420
						若者の定住化促進基金寄附金 3,170
						教育振興基金寄附金 220
計	27,813	39,600	67,413			

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	165,316	△65,268	100,048	1. 財政調整基金繰入金	△65,268	財政調整基金繰入金 △65,268
10. 地域の元気づくり基金繰入金	80,100	△80,100	0	1. 地域の元気づくり基金繰入金	△80,100	地域の元気づくり基金繰入金 △80,100

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区	分	
計	699,813	△145,368	554,445			

(款) 20. 諸収入

(項) 5. 雑入

3. 雑入	417,709	△10,902	406,807	3. 民生費雑入	△10,902	特別医療費附加給付	△10,902
計	417,964	△10,902	407,062				

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

1. 民生債	152,000	3,100	155,100	2. 児童福祉債	3,100	住宅・建築物安全ストック形成交付金事業債	3,100		
3. 農林水産業債	28,700	10,000	38,700	1. 農業債	10,000	土地改良事業債	10,000		
5. 土木債	213,000	△17,500	195,500	1. 道路橋梁債	△41,000	地方道路等整備事業債	△25,200		
						地域活力基盤創造交付金事業債	△32,700		
						安全安心生活空間整備交付金事業債	16,900		
						2. 河川債	1,100	自然災害防止事業債	1,100
7. 教育債	486,800	514,100	1,000,900	1. 小学校債	198,700	学校施設整備事業債	△31,700		
						緊急防災・減災事業債	230,400		
						2. 中学校債	315,400	学校施設整備事業債	△13,400
8. 災害復旧債	34,100	21,200	55,300	1. 農林水産業施設災害復旧債	△1,700	農林水産業施設補助災害復旧事業債	△8,000		
						農林水産業施設単独災害復旧事業債	6,300		
						2. 公共土木施設災害復旧債	22,900	公共土木施設補助災害復旧事業債	△8,300
								公共土木施設単独災害復旧事業債	31,200
計	2,384,926	530,900	2,915,826						

3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	1,201,900	87,044	1,288,944				87,044	3. 職員手当等	87,044	退職手当 87,044
6. 財産管理費	1,093,864	△82,922	1,010,942	△111,190		15,056	13,212	11. 需用費	12,816	消耗品費 12,816
								12. 役務費	396	手数料 396
								25. 積立金	△96,134	若者の定住化促進基金積立金 3,170
										文化基金積立金 1,720
		緑を守り育てる基金積立金 6,440								
		教育振興基金積立金 220								
		博物館資料整備基金積立金 870								
		遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金 3,420								
		地域の元気づくり基金積立金 △111,974								
9. 交通対策費	122,601	10,982	133,583	1,986			8,996	19. 負担金補助及び交付金	10,982	補助金 10,982 地方バス路線維持対策費補助金 10,982
計	2,993,908	15,104	3,009,012	△109,204		15,056	109,252			

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

5. 市議会議員一般選挙費	39,434	△5,029	34,405				△5,029	19. 負担金補助及び交付金	△5,029	候補者公営交付金 △5,029
計	91,847	△5,029	86,818				△5,029			

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
4. 老人福祉費	1,650,376	△42,726	1,607,650				△42,726	19. 負担金補助及び交付金	△42,726	負担金 後期高齢者医療療養給付費負担金 △42,726
5. 特別医療助成費	330,964	△32,496	298,468	△10,797		△10,902	△10,797	20. 扶助費	△32,496	特別医療扶助費 △32,496
計	4,254,205	△75,222	4,178,983	△10,797		△10,902	△53,523			

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

2. 保育所費	1,884,062	20,149	1,904,211	1,577	3,100		15,472	13. 委託料	1,173	監理委託料	1,173
								15. 工事請負費	18,976	撤去工事	18,976
計	3,447,862	20,149	3,468,011	1,577	3,100		15,472				

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

3. 農業振興費	242,392	△7,213	235,179	△8,100			887	19. 負担金補助及び交付金	△7,213	補助金 担い手規模拡大促進事業費補助金 3,925 耕作放棄地再生利用推進事業費補助金 △3,038 農地集積協力金事業費補助金 △8,100	△7,213
5. 農地費	468,847	11,280	480,127		10,000	1,200	80	19. 負担金補助及び交付金	11,280	負担金 県営地域ため池総合整備事業費負担金 11,280	11,280
計	953,993	4,067	958,060	△8,100	10,000	1,200	967				

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2. 建築指導費	28,909	39,456	68,365	32,780			6,676	13. 委託料	3,240	倉吉市木造住宅耐震診断事業委託料 3,240
								19. 負担金補助 及び交付金	36,216	補助金 震災に強いまちづくり促進事業費補助 金 アスベスト緊急撤去支援事業費補助金 23,016
計	150,708	39,456	190,164	32,780			6,676			

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

1. 道路橋梁総 務 費	51,527	0	51,527	△640			640			
2. 道路維持費	102,654	0	102,654	20,500	△25,200		4,700			
3. 道路新設改 良 費	342,793	19,250	362,043	66,200	△14,400	△49,600	17,050	4. 共 済 費	203	社会保険料 203
								7. 賃 金	1,293	事務賃金 1,293
								11. 需 用 費	254	消耗品費 254
								13. 委 託 料	37,907	調査委託料 500 測量設計委託料 407 点検業務委託料 37,000
								15. 工事請負費	△3,392	維持補修工事 30,000 改良工事 △38,392 整備工事 5,000

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(道路新設改良費)											
								17. 公有財産購入費	△4,305	土地購入費	△4,305
								19. 負担金補助及び交付金	13,574	負担金 工事負担金	13,574 13,574
								22. 補償補填及び賠償金	△26,284	補償金	△26,284
4. 橋梁維持費	53,776	0	53,776	11,100	△1,400	△10,500	800				
計	550,750	19,250	570,000	97,160	△41,000	△60,100	23,190				

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

2. 砂防費	13,000	△1,700	11,300	△2,290	1,100	△495	△15	13. 委託料	△6,200	測量設計委託料	△6,200
								19. 負担金補助及び交付金	4,500	負担金 急傾斜地崩壊対策事業費地元負担金	4,500 4,500
計	19,490	△1,700	17,790	△2,290	1,100	△495	△15				

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

1. 都市計画総務費	1,175,710	6,200	1,181,910				6,200	28. 繰出金	6,200	下水道事業特別会計へ繰出	6,200
計	1,232,683	6,200	1,238,883				6,200				

(款) 8. 土木費

(項) 5. 住宅費

2. 住宅建設費	62,142	43,815	105,957	21,906	22,400		△491	11. 需用費	1,020	修繕料	1,020
								13. 委託料	△7,017	設計業務委託料 調査委託料 監理委託料	8,535 898 1,042

(款) 8. 土木費

(項) 5. 住宅費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(住宅建設費)								(委託料)		基本計画・設計作成委託料	△17,492
								15. 工事請負費	47,391	撤去工事	47,391
								22. 補償補填及び賠償金	2,421	補償金	2,421
計	116,722	43,815	160,537	21,906	22,400		△491				

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

1. 学校管理費	244,658	0	244,658	35,300	△26,500		△8,800				
3. 学校建設費	470,418	345,883	816,301	122,311	225,200		△1,628	13. 委託料	10,763	監理委託料	10,763
								15. 工事請負費	335,120	維持補修工事	335,120
計	814,575	345,883	1,160,458	157,611	198,700		△10,428				

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	115,262	0	115,262	17,900	△13,400		△4,500				
3. 学校建設費	48,948	503,068	552,016	168,049	328,800		6,219	13. 委託料	15,808	監理委託料	15,808
								15. 工事請負費	487,260	維持補修工事	487,260
計	251,486	503,068	754,554	185,949	315,400		1,719				

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

3. 文化事業費	92,080	0	92,080	19,800		△20,000	200				
計	552,732	0	552,732	19,800		△20,000	200				

(款) 11. 災害復旧費

(項) 1. 農林水産業施設災害復旧費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 農林水産業施設補助災害復旧費	63,713	△18,858	44,855	△10,408	△8,000	△758	308	11. 需用費	650	消耗品費	650
								12. 役務費	240	手数料	240
								15. 工事請負費	△19,748	災害復旧工事	△19,748
2. 農林水産業施設単独災害復旧費	33,400	3,800	37,200		6,300	361	△2,861	13. 委託料	4,000	測量設計委託料	1,026
										土砂等撤去委託料	2,974
								15. 工事請負費	△200	災害復旧工事	△200
計	97,113	△15,058	82,055	△10,408	△1,700	△397	△2,553				

(款) 11. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

1. 公共土木施設補助災害復旧費	50,350	△22,508	27,842	△17,018	△8,300		2,810	11. 需用費	△1,072	消耗品費	△1,072
								15. 工事請負費	△21,436	災害復旧工事	△21,436
2. 公共土木施設単独災害復旧費	53,000	0	53,000		31,200		△31,200	13. 委託料	10,806	測量設計監理等委託料	△2,056
										土砂等撤去委託料	12,862
								15. 工事請負費	△10,829	災害復旧工事	△10,829
								22. 補償補填及び賠償金	23	補償金	23
計	103,350	△22,508	80,842	△17,018	22,900		△28,390				

24
給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
補 正 後	388	1,416,591	1,163,616	2,580,207	488,202	3,068,409	
補 正 前	388	1,416,591	1,076,572	2,493,163	488,202	2,981,365	
比 較	0	0	87,044	87,044	0	87,044	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
	補正後	47,589	14,646	30,350	21,208	78,832	17,969	1,438	348	349,586	180,344	421,306
	補正前	47,589	14,646	30,350	21,208	78,832	17,969	1,438	348	349,586	180,344	334,262
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87,044

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	87,044	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	87,044	・早期退職者の増	

繰越明許費に関する調書

(款) 3 民生費
 (項) 2 児童福祉費
 (目) 2 保育所費
 (事業名) 山守保育園解体事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正予算に伴う補正であり、年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。
13 委託料 1,173	13 委託料 1,173		
15 工事請負費 18,976	15 工事請負費 18,976		
計 20,149	計 20,149	計	事業概要 山守保育園の建物解体・撤去 建物延べ床面積：693.34㎡
			事業完了予定時期 平成26年9月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	20,149	1,577	3,100		15,472
年度内執行額					
繰越額	20,149	1,577	3,100		15,472

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
 (項) 1 農業費
 (目) 5 農地費
 (事業名) 県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 千円 396	千円	19 負担金補助及び交付金 103	県営工事繰越による市負担金の繰越。 ・羽合堰地区 天神川漁協との工事調整に不測の日数を要し、年度内執行が困難となったため。
			事業概要
			・羽合堰地区 頭首工改修一式
計 396		計 103	事業完了予定時期 ・羽合堰地区 平成26年6月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	396		300		96
年度内執行額	293		208		85
繰越額	103		92		11

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費
(目) 5 農地費

(事業名) 県営地域ため池総合整備事業費負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 22,800	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 14,080	<p>県営工事繰越による市負担金の繰越。 ・上神・寺谷地区、天神野地区（国の補正に伴う事業費の増を含む） 事業実施にあたり、関係機関及び地元関係者との協議・調整に不測の日数を要し、年度内の完成が困難となったため。</p> <p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>・上神・寺谷地区、天神野地区 ため池改修 1式</p> <p>事業完了予定時期 平成27年3月</p>
計 22,800	計	計 14,080	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	22,800		20,000	1,520	1,280
年度内執行額	8,720		7,500	320	900
繰越額	14,080		12,500	1,200	380

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
 (項) 1 農業費
 (目) 5 農地費
 (事業名) 県営農業農村小水力発電施設導入事業負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 14,250	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 4,250	県営工事繰越による市負担金の繰越。 ・南谷地区 仮設道設置工事が難航し不測の日数を要し、年度内の完成が困難となったため。
			事業概要
			・南谷地区 小水力発電施設導入 一式
計 14,250	計	計 4,250	事業完了予定時期 ・南谷地区 平成26年6月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	14,250		7,100	6,270	880
年度内執行額	10,000		5,500	3,890	610
繰越額	4,250		1,600	2,380	270

繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費
 (項) 2 林業費
 (目) 2 林業振興費
 (事業名) 広域基幹林道整備事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 千円 7,500	千円	19 負担金補助及び交付金 千円 7,500	県営工事繰越による市負担金の繰越。 県発注の前年度開設工事において、当初想定していた普通土と異なり粘性土が出現した。土質定数の変更により、盛土計画、補強土壁工及び舗装工の工法変更の検討に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
			事業概要
			県営林道山守矢送線開設工事 場 所： 倉吉市関金町堀 延 長： 舗装工 L = 390 m 法面工 L = 270 m 幅 員： W = 4.0 m
計 7,500	計	計 7,500	事業完了予定時期 平成26年10月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	7,500		6,700		800
年度内執行額					
繰越額	7,500		6,700		800

繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

(目) 2 建築指導費

(事業名) 住宅・建築物安全ストック形成事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正予算に伴う補正であり、年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。
13 委託料 3,240	13 委託料 3,240		
19 負担金補助及び交付金 36,216	19 負担金補助及び交付金 36,216		事業概要 木造住宅耐震診断委託事業 震災に強いまちづくり促進事業補助 アスベスト緊急撤去支援事業補助金
計 39,456	計 39,456	計	
			事業完了予定時期 平成27年 3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	39,456	32,780			6,676
年度内執行額					
繰越額	39,456	32,780			6,676

繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費
 (項) 2 道路橋梁費
 (目) 3 道路新設改良費
 (事業名) 県道改良事業費地元負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 1,500	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 1,500	県事業の繰越に伴う市負担金の繰越。工事箇所が急カーブで見通しが悪く危険なことから、通行規制や施工方法等の検討に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
			事業概要
			県道改良事業 倉吉由良線（北面工区） 延長 L=340m
			事業完了予定時期
計 1,500	計	計 1,500	平成26年7月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	1,500		1,300		200
年度内執行額					
繰越額	1,500		1,300		200

繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(目) 3 道路新設改良費

(事業名) 地方道路整備事業(地域活力基盤創造交付金)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由	
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの		
	千円	千円	千円	
4 共済費	269		<p>【上井17号線】工事にあたり通行止めをする必要があり、地元の了解を得て用水時期が終了した10月に発注したが、福祉車両の通行が毎日あることから、その調整に不測の日数を要したため。</p> <p>【八屋福庭線】地権者に墓地移転について了解を得ていたが、条件の合う墓地移転先の選定に不測の日数を要したため。</p> <p>【瀬崎町鍛冶町2丁目線】用地補償交渉において、移転先の選定に不測の日数を要したため。</p> <p>【県工事負担金】県営工事繰越による繰越。用地交渉に不測の日数を要し年度内の完了が困難となったため。</p>	
7 賃金	1,724			
11 需用費	797			
13 委託料	5,407			
14 使用料及び賃借料	1,600			
15 工事請負費	49,427	15 工事請負費		49,427
17 公有財産購費	14,731	17 公有財産購費		3,716
18 備品購入費	9,324			
19 負担金補助及び交付金	43,574	19 負担金補助及び交付金		19,771
22 補償補填及び賠償金	27,361	22 補償補填及び賠償金		24,526
計	154,214	計	97,440	
			事業完了予定時期 平成27年3月	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	154,214	90,516	55,600		8,098
年度内執行額	56,774	32,053	20,600		4,121
繰越額	97,440	58,463	35,000		3,977

繰越明許費に関する調書

- (款) 8 土木費
 (項) 2 道路橋梁費
 (目) 3 道路新設改良費
 (事業名) 安全・安心生活空間整備事業

関係予算額	左 の う ち			繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	千円	
千円			千円	国の補正予算に伴う補正であり、年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。
4 共済費 203	4 共済費 203			
7 賃金 1,293	7 賃金 1,293			
11 需用費 254	11 需用費 254			
13 委託料 37,500	13 委託料 37,500			
15 工事請負費 35,000	15 工事請負費 35,000			
17 公有財産購入費 2,500	17 公有財産購入費 2,500			
計 76,750	計 76,750	計		事業概要
				道路ストック点検業務 通学路安全対策工事 橋梁補修工事
				事業完了予定時期 平成27年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	76,750	45,000	16,900		14,850
年度内執行額					
繰越額	76,750	45,000	16,900		14,850

繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費
 (項) 3 河川費
 (目) 2 砂防費
 (事業名) 急傾斜地崩壊対策事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 千円 7,500	千円	19 負担金補助及び交付金 千円 7,500	県事業の繰越に伴う市負担金の繰越。地質調査の結果、軟弱層が確認されたため工法の変更が必要となり、修正設計に不測の日数を要し年度内完了が困難となったため。
			事業概要
			県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部を市が負担。巖城地区を繰越。
			事業完了予定時期
計 7,500	計	計 7,500	平成26年12月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	7,500		5,600	1,875	25
年度内執行額					
繰越額	7,500		5,600	1,875	25

繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費
 (項) 3 河川費
 (目) 2 砂防費
 (事業名) 小規模急傾斜地崩壊対策事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
13 委託料 千円 3,800	千円	13 委託料 千円 3,800	地元関係者との協議に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
			事業概要
			測量設計業務 棕波地区
			事業完了予定時期 平成26年5月
計 3,800	計	計 3,800	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	3,800	1,710	1,700	380	10
年度内執行額					
繰越額	3,800	1,710	1,700	380	10

繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費
 (項) 5 住宅費
 (目) 2 住宅建設費
 (事業名) 地域住宅交付金事業 (国1号補正分)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正予算に伴う補正であり、年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。
11 需用費 1,020	11 需用費 1,020		事業概要 大坪住宅建替工事に伴う実施設計委託料、解体に伴う工事費及び監理委託料。移転先修繕費及び移転費。
13 委託料 9,577	13 委託料 9,577		
15 工事請負費 47,391	15 工事請負費 47,391		
22 補償補填及び賠償金 2,421	22 補償補填及び賠償金 2,421		
計 60,409	計 60,409	計	事業完了予定時期 平成27年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	60,409	30,203	30,200		6
年度内執行額					
繰越額	60,409	30,203	30,200		6

繰越明許費に関する調書

(款) 9 消防費
 (項) 1 消防費
 (目) 5 災害対策費
 (事業名) 防災行政無線避雷設備整備事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	防災行政無線避雷設備部品の公共事業発注が全国的に集中し、当初予定より納期がおくれるため。
13 委託料 1,449		13 委託料 419	
15 工事請負費 10,618		15 工事請負費 10,618	
			事業概要
			倉吉市防災行政無線の避雷強化改修工事 ・四王寺山中継基地局、地蔵峠中継基地局、小田山デジタル移動波中継局、関金デジタル移動波中継局に避雷器の強化及び増設
計 12,067	計	計 11,037	事業完了予定時期 平成26年4月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	12,067		12,000		67
年度内執行額	1,030		1,000		30
繰越額	11,037		11,000		37

繰越明許費に関する調書

- (款) 10 教育費
 (項) 2 小学校費
 (目) 3 学校建設費
 (事業名) 小学校耐震補強事業(国1号補正分)

関係予算額	左 の う ち			繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの		
千円	千円	千円	千円	国の補正予算に伴う補正であり、年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。
13 委託料 10,763	13 委託料 10,763			
15 工事請負費 335,120	15 工事請負費 335,120			
計 345,883	計 345,883	計		事業概要
				平成25年度の国の補正予算による交付金を活用し、学校の耐震補強事業を前倒し実施する。 ・西郷小学校(教室・特別教室棟) ・上灘小学校(普通教室棟)
				事業完了予定時期 平成27年2月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	345,883	115,311	230,400		172
年度内執行額					
繰越額	345,883	115,311	230,400		172

繰越明許費に関する調書

(款) 10 教育費
 (項) 3 中学校費
 (目) 3 学校建設費
 (事業名) 中学校耐震補強事業(国1号補正分)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正予算に伴う補正であり、年度内完了が困難であることが予算作成時点から見込まれるため。
13 委託料 15,808	13 委託料 15,808		
15 工事請負費 487,260	15 工事請負費 487,260		
計 503,068	計 503,068	計	事業概要 平成25年度の国の補正予算による交付金を活用し、学校の耐震補強事業を前倒し実施する。 ・久米中学校(教室棟) ・西中学校(特別教室棟) ・鴨川中学校(教室棟) 事業完了予定時期 平成27年2月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	503,068	168,049	328,800		6,219
年度内執行額					
繰越額	503,068	168,049	328,800		6,219

繰越明許費に関する調書

- (款) 1 1 災害復旧費
 (項) 1 農林水産業施設災害復旧費
 (目) 1 農林水産業施設補助災害復旧費
 (事業名) 現年度補助災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	災害査定を受け事業費決定が12月下旬にあり、施越工事の承認申請が2月下旬予定になることから、年度内完了が見込めないため。
11 需用費 650		11 需用費 650	
12 役務費 240		12 役務費 240	
15 工事請負費 17,852		15 工事請負費 17,852	
			事業概要
			農地・農業用施設及び林道の平成25年7月豪雨災害 計8件
			事業完了予定時期
計 18,742	計	計 18,742	平成26年9月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	18,742	10,117	7,200	479	946
年度内執行額					
繰越額	18,742	10,117	7,200	479	946

繰越明許費に関する調書

- (款) 1 1 災害復旧費
 (項) 1 農林水産業施設災害復旧費
 (目) 2 農林水産業施設単独災害復旧費
 (事業名) 現年度単独災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	積雪により年度内での事業完了が困難と見込まれるため。
13 委託料 10,100		15 工事請負費 6,594	
15 工事請負費 27,100			事業概要
			農地・農業用施設の平成25年7月豪雨災害復旧工事 計18件
計 37,200	計	計 6,594	事業完了予定時期 平成26年9月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	37,200		6,300	4,886	26,014
年度内執行額	30,606		1,300	3,398	25,908
繰越額	6,594		5,000	1,488	106

繰越明許費に関する調書

- (款) 1 1 災害復旧費
 (項) 2 公共土木施設災害復旧費
 (目) 1 公共土木施設補助災害復旧費
 (事業名) 公共土木補助災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	【普通河川清水谷川河川】工事の施工箇所にあるワサビ田の収穫時期が工期と重なり、ワサビ農家との調整に不測の日数を要したため。 【市道福原線外道路】地元用水施設の点検及び修理の進入路確保のため、災害復旧工事に伴う通行規制（全面通行止）の調整に不測の日数を要したため。
4 共済費 135			事業概要 普通河川清水谷川河川災害復旧工事（25災第53号） 市道福原線外道路災害復旧工事（25災第68号・69号） 事業完了予定時期 平成26年5月
7 賃金 862			
11 需用費 281			
13 委託料 1,000			
15 工事請負費 25,564		15 工事請負費 13,713	
計 27,842	計	計 13,713	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	27,842	14,331	9,700		3,811
年度内執行額	14,129	6,970	5,200		1,959
繰越額	13,713	7,361	4,500		1,852

繰越明許費に関する調書

- (款) 1 1 災害復旧費
 (項) 2 公共土木施設災害復旧費
 (目) 2 公共土木施設単独災害復旧費
 (事業名) 公共土木単独災害復旧事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	復旧箇所が奥部であり、積雪により工事完成が遅れるため、年度内完了が困難となった。
13 委託料 21,606		13 委託料 2,561	
15 工事請負費 31,171		15 工事請負費 26,987	
16 原材料費 200		16 原材料費 200	
22 補償補填及び賠償金 23			事業概要
			公共土木施設単独災害復旧工事
			事業完了予定時期
計 53,000	計	計 29,748	平成26年8月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	53,000		31,200		21,800
年度内執行額	23,252		11,000		12,252
繰越額	29,748		20,200		9,548

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間 年度	金 額 千円	期 間 年度	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
倉吉未来中心管理運営委託	補正前の額	0			0				0
	補正額	397,610		25~30	397,610			36,665	360,945
	計	397,610		25~30	397,610			36,665	360,945
まちかどステーション等指定管理	補正前の額	0			0				0
	補正額	27		25~28	27				27
	計	27		25~28	27				27
エキパル倉吉等指定管理料	補正前の額	0			0				0
	補正額	82		25~26	82				82
	計	82		25~26	82				82
市営温水プール指定管理料	補正前の額	0			0				0
	補正額	20,080		25~26	20,080				20,080
	計	20,080		25~26	20,080				20,080
学校給食輸送業務委託料	補正前の額	0			0				0
	補正額	4,301		25~30	4,301				4,301
	計	4,301		25~30	4,301				4,301
学校給食調理業務委託料	補正前の額	0			0				0
	補正額	6,787		25~28	6,787				6,787
	計	6,787		25~28	6,787				6,787

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
	当該年度中起債見込額			補正前の額	補正額	計
	補正前の額	補正額	計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	1,727,400	509,700	2,237,100	11,340,169	509,700	11,849,869
(1) 土 木	704,800	-39,900	664,900	3,206,326	-39,900	3,166,426
(2) 教 育	94,700	-45,100	49,600	819,702	-45,100	774,602
(3) 公 営 住 宅	20,800	22,400	43,200	1,703,192	22,400	1,725,592
(4) 保 育 所		3,100	3,100	4,971	3,100	8,071
(8) 農 林 水 産	56,700	10,000	66,700	538,232	10,000	548,232
(10) そ の 他	672,500	559,200	1,231,700	3,668,266	559,200	4,227,466
2 災 害 復 旧 債	34,100	21,200	55,300	183,561	21,200	204,761
(1) 土 木	18,000	22,900	40,900	118,957	22,900	141,857
(2) 農 林 水 産	16,100	-1,700	14,400	52,904	-1,700	51,204
合 計	3,015,226	530,900	3,546,126	28,565,181	530,900	29,096,081

議案第4号

平成25年度倉吉市住宅資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)

平成25年度倉吉市の住宅資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,794千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ60,750千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成26年2月25日 提出

倉 吉 市 長 石 田 耕 太 郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 繰越金		29,778	4,794	34,572
	1. 繰越金	29,778	4,794	34,572
歳入合計		55,956	4,794	60,750

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 公債費		29,309	1,006	30,315
	1. 公債費	29,309	1,006	30,315
3. 予備費		24,930	3,788	28,718
	1. 予備費	24,930	3,788	28,718
歳出合計		55,956	4,794	60,750

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2. 繰越金	29,778	4,794	34,572
歳入合計	55,956	4,794	60,750

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 公債費	29,309	1,006	30,315			1,006	
3. 予備費	24,930	3,788	28,718			3,788	
歳出合計	55,956	4,794	60,750			4,794	

2. 歳入

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	29,778	4,794	34,572	1. 前年度繰越金	4,794	前年度繰越金 4,794
計	29,778	4,794	34,572			

3. 歳 出

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 元 金	25,017	1,046	26,063			1,046		23. 償還金利子 及び割引料	1,046	償還金	1,046
2. 利 子	4,292	△40	4,252			△40		23. 償還金利子 及び割引料	△40	利子 長期債利子	△40 △40
計	29,309	1,006	30,315			1,006					

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	24,930	3,788	28,718			3,788					
計	24,930	3,788	28,718			3,788					

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
	当該年度中元金償還見込額					
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	25,017	1,046	26,063	105,914	-1,046	104,868
(1) 社 会 福 祉	25,017	1,046	26,063	105,914	-1,046	104,868
合 計	25,017	1,046	26,063	105,914	-1,046	104,868

議案第5号

平成25年度倉吉市下水道事業特別会計補正予算(第3号)

平成25年度倉吉市の下水道事業特別会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ122,200千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,043,920千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成26年2月25日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		98,000	60,000	158,000
	1. 国庫補助金	98,000	60,000	158,000
4. 繰入金		1,065,567	6,200	1,071,767
	1. 他会計繰入金	1,065,567	6,200	1,071,767
6. 市債		823,400	56,000	879,400
	1. 市債	823,400	56,000	879,400
歳入合計		2,921,720	122,200	3,043,920

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下水道費		957,310	122,200	1,079,510
	1. 下水道費	957,310	122,200	1,079,510
歳出合計		2,921,720	122,200	3,043,920

第2表 繰越明許費

款		項		事業名		金額
						千円
1下	水道費	1下	水道費	汚水補助事業		122,200
1下	水道費	1下	水道費	流域下水道事業		24,934
1下	水道費	1下	水道費	特定環境保全公共下水道流域下水道事業		2,582

第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業費	千円 823,400	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 879,400	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	98,000	60,000	158,000
4. 繰入金	1,065,567	6,200	1,071,767
6. 市債	823,400	56,000	879,400
歳入合計	2,921,720	122,200	3,043,920

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	957,310	122,200	1,079,510	60,000	56,000	6,200	
歳出合計	2,921,720	122,200	3,043,920	60,000	56,000	6,200	

2. 歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費補助金	98,000	60,000	158,000	1. 公共下水道事業費補助金	60,000	社会資本整備総合交付金 60,000 水の安全・安心基盤整備交付金 60,000
計	98,000	60,000	158,000			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,065,567	6,200	1,071,767	1. 一般会計繰入金	6,200	一般会計繰入金 6,200
計	1,065,567	6,200	1,071,767			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

1. 事業債	823,400	56,000	879,400	1. 下水道事業債	56,000	下水道事業債 56,000
計	823,400	56,000	879,400			

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
2. 建 設 費	325,736	122,200	447,936	60,000	56,000	6,200		11. 需 用 費	1,607	消耗品費	1,520	
											燃料費	87
								14. 使用料及び 賃 借 料	593		機械借上料	593
								15. 工事請負費	120,000		整備工事	120,000
計	957,310	122,200	1,079,510	60,000	56,000	6,200						

繰越明許費に関する調書

- (款) 1 下水道費
 (項) 1 下水道費
 (目) 2 建設費
 (事業名) 汚水補助事業 (国1号補正分)

関係予算額	左 の う ち			繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの		
千円	千円	千円	千円	国の補正予算に伴う事業で、年度内の完成が困難であるため。
11 需用費 1,607	11 需用費 1,607			事業概要
14 使用料及び賃借料 593	14 使用料及び賃借料 593			
15 工事請負費 120,000	15 工事請負費 120,000			
計 122,200	計 122,200	計		汚水管渠築造工事 補助路線 (上灘枝線) L = 300m
				事業完了予定時期 平成27年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	122,200	60,000	56,000	6,200	
年度内執行額					
繰越額	122,200	60,000	56,000	6,200	

繰越明許費に関する調書

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道費

(目) 2 建設費

(事業名) 流域下水道事業

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円	これは、県の流域下水道事業に対する負担金であり、下記事業の繰越による。 ①交通量の多い交差点の交通規制方法等について地元及び警察との調整に不測の日数を要したため、年度内完成が困難となった。 ②③機械濃縮機の処理設備と電気設備の一連の改築工事で、詳細設計（工事仕様等）に不測の日数を要したため、年度内完成が困難となった。
19 負担金補助及び交付金	68,546		19 負担金補助及び交付金 24,934	事業概要
				繰越事業名 ①幹線管渠防食工事 ②天神浄化センター汚泥処理設備工事（機械濃縮機） ③天神浄化センター電気設備工事（機械濃縮機）
				事業完了予定時期 平成27年3月
計	68,546	計	計 24,934	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	68,546		66,970	1,576	
年度内執行額	43,612		42,070	1,542	
繰越額	24,934		24,900	34	

繰越明許費に関する調書

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道費

(目) 2 建設費

(事業名) 特定環境保全公共下水道流域下水道事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 7,098	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 2,582	これは、県の流域下水道事業に対する負担金であり、下記事業の繰越による。 ①交通量の多い交差点の交通規制方法等について地元及び警察との調整に不測の日数を要したため、年度内完成が困難となった。 ②③機械濃縮機の処理設備と電気設備の一連の改築工事で、詳細設計（工事仕様等）に不測の日数を要したため、年度内完成が困難となった。
			事業概要
			繰越事業名 ①幹線管渠防食工事 ②天神浄化センター汚泥処理設備工事（機械濃縮機） ③天神浄化センター電気設備工事（機械濃縮機）
			事業完了予定時期 平成27年3月
計 7,098	計	計 2,582	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	7,098		6,930	168	
年度内執行額	4,516		4,430	86	
繰越額	2,582		2,500	82	

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
	当該年度中起債見込額			補正前の額	補正額	計
	補正前の額	補正額	計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公 営 企 業 債	896,500	56,000	952,500	19,885,631	56,000	19,941,631
(1) 下 水 道	896,500	56,000	952,500	19,885,631	56,000	19,941,631
合 計	896,500	56,000	952,500	19,885,631	56,000	19,941,631